

令和5年度事業計画

公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

1 基本方針

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会、全国高等学校総合体育大会、ワールドマスターズゲームの開催など、本県を取り巻くスポーツ環境が大きく飛躍的に変化する重要な時期を迎えている。

こうした大規模大会が連続して開催されるこの複数年を、スポーツに触れ、その魅力を一層感じることが出来る機会として捉え、本県スポーツの振興に努める。

競技力の総合的な向上については、「滋賀県競技力向上対策本部」に引き続き役・職員の派遣を行い、県と共同で選手強化事業を推進するとともに、選手の計画的な発掘・育成・強化への支援を図るため、次世代アスリート発掘育成事業に取り組む。

生涯スポーツの推進については、人口減少社会を迎えた中で、スポーツの力で滋賀を元気にし、「活力あるスポーツ健康しが」の実現に向けて、地域スポーツの活動支援、魅力あるスポーツイベントの実施等、各種スポーツ振興事業を積極的に推進する。

また、「第5次中期経営計画(2019年度～2024年度)」の目標達成に向けて効率的・効果的な事業運営に取り組む。

2 事業計画

(1) 県民にスポーツの機会を提供する事業

ア ラジオ体操普及推進事業

「いつでも、どこでも、だれでも」できる健康体操として国民の間に広く定着している「ラジオ体操」の普及を図る。

イ 広報・情報提供事業

スポーツ情報誌「B i s p o + !」を年3回発行するほか、報道機関に対するパブリシティ活動を強めるとともに、営業活動を強化し、県立スポーツ施設の多様な利用方法を紹介するなど利用促進に努める。

ウ 表彰事業

本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰する。

エ チーム滋賀応援プロジェクト事業

「TEAM SHIGA」ポロシャツの売り上げの一部を小学校等へのスポーツ用具の提供に充てる。

オ 障害者スポーツ振興交付金事業

障害者スポーツアドバイザー設置事業、生涯スポーツ事業等

カ 県小学校記録会補助事業(県水泳記録会・県陸上記録会)

(2) 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

ア 県民総スポーツの祭典(実行委員会による開催)

県民参加型の事業として、県とともに7部門を実施

イ びわ湖駅伝スポーツフェスティバル2023

ウ びわ湖マラソン2024(実行委員会による開催)

エ 元気キッズ応援チャリティーコンペ

(3) 地域スポーツの促進支援事業

ア スポーツ少年団育成事業

スポーツを通じて心身ともに健全な青少年を育成するため、県本部・市町本部・指導者協議会・競技団体との連携を図りながら、スポーツ少年団組織および運営の充実に努める。

特に、「アクティブ・チャイルド・プログラム（以下、ACPという。）」の普及と新しい指導者制度に基づくスタートコーチ（スポーツ少年団）の養成に努める。

(ア) 組織充実事業

(イ) 育成事業

(ウ) 交流会開催・派遣事業

(エ) ACP普及促進事業

イ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとしての機能を高め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努める。

(ア) 組織内組織として「滋賀県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」の設置・運営

(イ) 広域スポーツセンター運営事業（県受託事業）

(ウ) 中間支援組織運営事業（登録・認証制度運用事業）

ウ スポーツ指導者の育成・活用促進事業

(ア) スポーツ指導者情報提供システム

(イ) 公認スポーツ指導者養成事業

(ウ) 2025滋賀国スポ記念講演会

(エ) 滋賀スポーツコーチバンク事業（県受託事業）

エ 企業との協働事業

(ア) 表彰事業

(イ) 選手支援事業

オ 大学連携事業

カ その他事業

(ア) 公認スポーツ施設運営士養成講習会

(イ) 滋賀県スポーツ団体等新型コロナウイルス感染症対策支援事業（県受託事業）

(4) 競技力の総合的な向上に関する事業

ア スポーツ育成・強化対策事業

本県の競技力を総合的に向上させるため、競技団体の育成強化、ジュニア世代の育成、優秀指導者の育成を柱として各種事業の推進に努める。

(ア) 競技団体の育成強化

(イ) ジュニア世代の育成強化

(ウ) 優秀指導者の育成

イ 国民体育大会等派遣事業

国内最大・最高の総合スポーツ大会であることから、その大会実施要項に基づき、国民体育大会、同近畿ブロック大会に選手・監督を派遣する。

(ア) 特別国民体育大会派遣事業（鹿児島県で開催）

(イ) 近畿ブロック大会派遣事業（兵庫県を中心に開催）

(5) 県立スポーツ施設の管理運営事業（指定管理）

指定管理者として、県立スポーツ施設 9 施設の適切な管理運営に努めるとともに、利用者のサービス向上に努める。

(6) 事業・組織の運営

各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じて検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し、事業内容・規模のさらなる充実に努める。

一方、安定した財政基盤の確立を図るためにも、各種事業を広く県民にアピールし、理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努める。

ア 主体的・自主的な法人の経営

(ア) 専門委員会の開催

(イ) 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

(ウ) コンプライアンス委員会

(エ) 県民総スポーツ普及振興事業評価委員会

(オ) 国民体育大会結団・壮行式

(カ) 国民体育大会報告会・スポーツ協会表彰式

(キ) 加盟団体育成・サポート事業

(ク) 賛助会員の拡充

(ケ) その他（日本スポーツ協会諸会議、近畿 2 府 4 県諸会議、要望活動等）

イ 協会運営等諸会議

(ア) 理事会（3 回）

(イ) 評議員会（2 回）

(ウ) 加盟団体理事長・事務局長会議

(エ) 加盟団体研修会

ウ 持続可能な財政基盤の確立

事業を継続的に見直し、より少ない事業費でより大きな効果を上げる「選択と集中」による経営に取り組む。

エ 組織力の向上と人材の育成

全職員対象の研修会を開催するなど、組織の目標、意思決定、健全なコンプライアンス体制を組織全体で共有し、的確に業務に反映する。

オ 創立 100 周年記念事業に向けた取組

滋賀国スポ・障スポ大会が 1 年延期になったことを受け、令和 8 年に当協会の 100 周年記念事業を開催する予定とし、これに向けた情報および記録の収集に取り組む。

収 支 予 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	268	474	△	206
特定資産運用益	2,338	2,338		—
受取会費	6,600	6,600		—
事業収益	298,846	334,271	△	35,425
受託事業収益	383,418	294,326		89,092
登録料収益	11,391	12,153	△	762
受取補助金等	780,367	549,942		230,425
受取負担金	390	390		—
受取寄付金	430	380		50
受取交付金	1,314	345		969
雑収益	3	3		—
経常収益計	1,485,365	1,201,222		284,143
(2) 経常費用				
事業費	1,533,662	1,182,868		350,794
管理費	16,249	15,804		445
経常費用計	1,549,911	1,198,672		351,239
(うち人件費)	446,411	358,113		88,298
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 64,546	2,550	△	67,096
評価損益等計	—	—		—
当期経常増減額	△ 64,546	2,550	△	67,096
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
引当金取崩額	1,575	997		578
経常外収益計	1,575	997		578
(2) 経常外費用				
経常外費用計	—	—		—
当期経常外増減額	1,575	997		578
税引前当期一般正味財産増減額	△ 62,971	3,547	△	66,518
法人税等	282	2,974	△	2,692
当期一般正味財産増減額	△ 63,253	573	△	63,826
一般正味財産期首残高	280,480	270,294		10,186
一般正味財産期末残高	217,227	270,867	△	53,640

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	232	410	△ 178	
特定資産運用益	3	3	—	
一般正味財産への振替額	△ 13,259	△ 12,603	△ 656	
当期指定正味財産増減額	△ 13,024	△ 12,190	△ 834	
指定正味財産期首残高	152,469	160,636	△ 8,167	
指定正味財産期末残高	139,445	148,446	△ 9,001	
III 正味財産期末残高	356,672	419,313	△ 62,641	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	134	—	134	—	268
特定資産運用益	5	1,000	1,333	—	2,338
受取会費	3,300	—	3,300	—	6,600
事業収益	273,322	25,524	—	—	298,846
受託事業収益	382,357	1,061	—	—	383,418
登録料収益	11,391	—	—	—	11,391
受取補助金等	775,251	—	5,116	—	780,367
受取負担金	390	—	—	—	390
受取寄付金	430	—	—	—	430
受取交付金	1,314	—	—	—	1,314
雑収益	3	—	—	—	3
経常収益計	1,447,897	27,585	9,883	—	1,485,365
(2) 経常費用					
事業費用	1,507,819	25,843	—	—	1,533,662
管理費	—	—	16,249	—	16,249
経常費用計	1,507,819	25,843	16,249	—	1,549,911
(うち人件費)	434,225	6,618	5,568	—	446,411
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 59,922	1,742	△ 6,366	—	△ 64,546
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 59,922	1,742	△ 6,366	—	△ 64,546
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
引当金取崩額	1,282	273	20	—	1,575
経常外収益計	1,282	273	20	—	1,575
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	1,282	273	20	—	1,575
他会計振替額	736	△ 7,136	6,400	—	—
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 57,904	△ 5,121	54	—	△ 62,971
法人税等	—	282	—	—	282
当期一般正味財産増減額	△ 57,904	△ 5,403	54	—	△ 63,253
一般正味財産期首残高	△ 13,304	130,556	163,228	—	280,480
一般正味財産期末残高	△ 71,208	125,153	163,282	—	217,227

科	目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
II	指定正味財産増減の部					
	基本財産運用益	116	—	116	—	232
	特定資産運用益	3	—	—	—	3
	一般正味財産への振替額	△ 13,143	—	△ 116	—	△ 13,259
	当期指定正味財産増減額	△ 13,024	—	—	—	△ 13,024
	指定正味財産期首残高	112,469	—	40,000	—	152,469
	指定正味財産期末残高	99,445	—	40,000	—	139,445
III	正味財産期末残高	28,237	125,153	203,282	—	356,672

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和4年度事業報告

公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

令和7年に滋賀県で開催される「第79回国民スポーツ大会(以下「滋賀国スポ」という。）・第24回全国障害者スポーツ大会」の会期が決定し、大会ムードが高まってきている。

両大会の開・閉会式会場となる「平和堂HATOスタジアム」や競技会場の「滋賀ダイハツアリーナ」が完成し、県内のスポーツ施設整備もすすんでいる。

新型コロナウイルス感染症に伴う、様々なスポーツ活動の制約も徐々に緩和され、県立スポーツ施設の利用者や事業参加者も以前に戻りつつある。スポーツを取り巻く環境が大きく変化する中、本県のスポーツを統括する組織としてその中心的な役割を担うため、県および(公財)日本スポーツ協会と連携・協力し、関係団体や関係機関への情報提供や、活動再開・充実に向けた支援を行った。

生涯スポーツの推進では、「びわ湖毎日マラソン」、「びわ湖レイクサイドマラソン」の伝統を受け継ぐ「びわ湖マラソン2023」を、県や(一財)滋賀陸上競技協会、関係各市と協力して新たに開催し、7,263名のエントリーがあった。

競技力の向上では、本大会としては3年ぶりに栃木県で国民体育大会が開催され、422名の滋賀県選手団を派遣した。滋賀国スポを見据えた強化事業に取り組み、男女総合(天皇杯)20位の結果であった。強化事業として特別指導員配置事業を実施し「滋賀国スポ」で活躍が期待される選手を採用することで、成年選手の強化に取り組んだ。また、ジュニア選手の強化事業として高校生トップアスリート支援事業を実施し、滋賀国スポで活躍する少年選手の活動支援を行った。

県から指定管理として受託している県立スポーツ施設9施設については、新型コロナウイルス感染症対策を実施し、安全・安心な施設管理・運営に努めた。

1 県民にスポーツの機会を提供する事業

(1) ラジオ体操普及推進事業

気軽に体操を実施することができるきっかけづくりや実施環境の整備に向けて取り組んだ。

11月1日「ラジオ体操の日」には、関西みらいローイングセンターやウカルちゃんアリーナ、オセアンBCスタジアム彦根、長浜バイオ大学ドームの自主事業(グラウンド・ゴルフ教室等)で参加者の準備運動として実施した。活動の様子は、当協会スポーツ情報誌「B i s p o ! +」に掲載して取組を紹介した。

(2) 広報・情報提供事業

スポーツ情報誌「B i s p o ! +」を年3回発行するほか、報道機関に対するパブリシティ活動を強めた。

スポーツ情報誌「B i s p o ! +」 年間3回 各18,000部

ホームページバナー広告 通 年 6社

「総合型クラブナビ」の発行 年間1回 300部

FM滋賀番組情報提供事業 毎週金曜日のワイド番組「DIVER」 約10分間放送

(3) 表彰事業

本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰した。

スポーツ功労賞10人、スポーツ奨励賞18人、優秀指導者賞2人、生涯スポーツ賞3人、
 スポーツ優良団体5団体 合計 個人33人 5団体

(4) チーム滋賀応援プロジェクト事業

ポロシャツの売上げの一部を「元気キッズ応援チャリティーコンペ」の収益と合わせて、県内の子どもたちのスポーツ環境づくりの一助となるよう、小学校等へのスポーツ用具提供を行った。

(5) 障害者スポーツ振興交付金事業

(一社) 滋賀県障害者スポーツ協会が実施するアドバイザー設置事業、生涯スポーツ振興事業、競技スポーツ振興事業、指導者養成事業を支援した。

(6) 県小学校記録会補助事業 (県水泳記録会・県陸上記録会)

水泳記録会 中止

陸上記録会 参加者数 300人

2 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

(1) 県民総スポーツの祭典 (実行委員会による開催)

県民参加型の事業として、県とともに7部門を実施

ア 第75回県民体育大会の部	参加者数	23,049人
イ スポーツ・レクリエーション大会の部	参加者数	3,647人
ウ レクリエーション大会の部	参加者数	345人
エ 県内総合型地域スポーツクラブ交流大会の部	参加者数	346人
オ びわ湖駅伝スポーツフェスティバルの部	参加者数	982人
カ 県障害者スポーツ大会の部	参加者数	814人
キ びわ湖マラソンの部	参加者数	7,263人
(2) びわ湖駅伝スポーツフェスティバル2023	参加者数	952人
(3) 元気キッズ応援チャリティーコンペ	年間2回	89人

3 地域スポーツの促進支援事業

(1) スポーツ少年団育成事業

スポーツ少年団のスポーツによる青少年育成の理念を明確に発信するとともに、団員数の減少傾向に対応するため、市町の取組について情報交換を図るなど、加入促進に努め、豊かなスポーツライフの基礎となるスポーツ少年団の組織および運営の充実に努めた。

令和4年度加入状況 19市町 392団体 団員11,855人 指導者・役員・スタッフ 3,310人

ア 組織充実事業

指導者協議会研修大会	参加者数	110人
滋賀県リーダー会県内中学生交流会	参加者数	8人
スタートコーチ養成講習会	参加者数	176人
女性のつどい	参加者数	74人
滋賀県リーダー会他府県交流会	参加者数	12人

イ 育成事業

滋賀県スポーツ少年団表彰式	表彰者	32人 10団
育成母集団研修大会	参加者数	75人

ジュニア・リーダースクール	団員	14人
市町スポーツ少年団育成補助事業		4事業
ウ 交流会開催事業		
第55回滋賀県スポーツ少年大会	団員	48人
第54回近畿スポーツ少年大会	団員10人 リーダー1人 指導者1人	
第49回日独同時交流事業	滋賀県参加者なし	
エ ACP普及促進事業		
都道府県普及促進研修会	参加者数 11人 指導者 3人 運営委員 2人	
県内普及活動	6会場 254人	

(2) 広域スポーツセンターによる総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとしての機能を高め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努めた。

ア 広域スポーツセンター運営事業（県からの受託事業）

総合型地域スポーツクラブおよび市町巡回指導・調査 19市町すべて訪問 訪問回数91回

総合型地域スポーツクラブ連絡協議会 131人

地域スポーツ指導者研修会 46人

日本スポーツ協会公認アシスタントマネージャー養成コース 20人

プレイリーダー養成講習会 40人

イ 中間支援組織運営事業（登録・認証制度運用事業）

登録・認証制度の開始により登録審査会を実施し、県内55クラブ中25クラブが登録クラブとして認証された。

(3) スポーツ指導者の育成・活用促進事業

ア 公認スポーツ指導者への情報提供システム

イ 公認スポーツ指導者資格更新研修会

(4) 2025滋賀国スポ記念講演会 参加者数 137人

(5) 企業との協働事業

ア 表彰事業

イ 選手支援事業

(6) 大学連携事業

ア インターンシップの受入

イ 県内大学連携

(7) その他事業

ア スポーツ施設運営士養成講習会 参加者数 20人

イ 滋賀県スポーツ団体等新型コロナウイルス感染症対策支援事業（県からの受託事業） 171件

4 競技力の総合的な向上に関する事業

(1) スポーツ育成・強化対策事業

ア 競技団体の育成強化

滋賀国スポを契機として県内競技団体の競技力向上につながる事業に取り組んだ。県競技力向上対策本部へ本協会役・職員の派遣を行うことで、これまで本協会が培ってきた競技団体との連携や競技力向上対策等

に係る経験と実績を活かし、競技力分析および競技力向上対策事業を実施した。

(7) スポーツ特別指導員配置事業

全国・国際スポーツ大会で活躍するトップアスリートを「スポーツ特別指導員」として滋賀県スポーツ協会で8人を雇用し、拠点校等において県内選手の育成・指導に従事するとともに、滋賀県選手として自らの競技力向上に努め、各大会に出場した。

(4) 高校生トップアスリート支援事業

本県の代表として活躍が期待できる競技力の高い選手を令和4年度19人指定し、競技活動を支援することを目的として補助金を交付した。

イ ジュニア世代の育成

(7) 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ（県受託事業）

次世代のトップアスリート育成を目指し、運動能力に優れた子供たちを発掘し、身体能力・知的能力の開発や様々な競技体験を通じ、トップアスリートを目指すジュニア選手を育成する事業に取り組んだ。

(4) 湖上スポーツ育成・強化対策事業

ボート・カヌー競技	計4事業	開催延回数	456回	参加延人数	3,238人
セーリング競技	計1事業	開催延回数	5回	参加延人数	40人

ウ 優秀指導者の育成

(7) 公認コーチ1養成講習会（ソフトボール） 参加者53人

(4) 公認コーチ1養成講習会（バレーボール） 参加者18人

5 国民体育大会派遣事業

(1) 国民体育大会選手等派遣事業

ア 第77回国民体育大会派遣（栃木県）

男女総合成績	20位	天皇杯得点	1096.5点
女子総合成績	24位	皇后杯得点	608点

イ 特別国民体育大会冬季大会派遣（青森県・岩手県）

（冬季大会終了時点）

男女総合成績	25位	天皇杯得点	49点
女子総合成績	23位	皇后杯得点	28点

(2) 国民体育大会近畿ブロック予選大会派遣事業

ア 近畿ブロック大会（京都府）

種目数	124
突破数	45
突破率	36.3%

イ フィギュア競技 全国予選会（少年女子）国体出場権獲得

ウ アイスホッケー競技 北信越・東海・近畿ブロック予選会（少年男子）国体出場権獲得

6 県立スポーツ施設の管理運営事業（指定管理）

新型コロナウイルス感染症対策の見直しに伴う施設の利用制限緩和に伴い、ウカルちゃんアリーナ、武道館、関西みらいローイングセンター、長浜バイオ大学ドーム、アイスアリーナで利用者の増加がみられた。スポーツ会館では継続してトレーニングルームや宿泊室の制限を設けたため、令和3年度に比べ微減し、工事に伴う利用

制限があったオセアンBCスタジアム彦根および栗東体育館では利用者が減少した。柳が崎ヨットハーバーでは、全日本インカレが開催されたことにより大幅に増加した。

県立スポーツ施設利用人数（9施設） 571,418人

7 事業・組織の運営

各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じてワーキンググループや検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し、事業内容・規模のさらなる充実に努めた。

一方、安定した財政基盤の確立を図るためにも、各種事業を広く県民にアピールし、理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努めた。

(1) 主体的・自主的な法人の経営

ア 専門委員会の開催

総務委員会、スポーツ基金委員会、広報委員会、生涯スポーツ委員会（常任委員会）

イ 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

ウ コンプライアンス委員会

エ 県民総スポーツ普及振興事業評価委員会

オ 国民体育大会結団・壮行式

カ 国民体育大会報告会・スポーツ協会表彰式

キ 加盟団体育成・サポート事業

ク 賛助会員の拡充 222会員

ケ その他事業（日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、要望活動等）

(2) 協会運営等諸会議

ア 理事会 4回（書面による開催含む）

イ 評議員会 2回

ウ 理事長・事務局長会議 出席者98人

エ 加盟団体研修会 出席者96人

(3) 安定した財政基盤の確立

自己財源の充実を図るため、スポーツ事業参加料収益や事業協賛収益、賛助会費などの収入確保に努めた。

正味財産増減計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	474,000	474,000	—
特定資産運用益	2,338,645	2,341,475	△ 2,830
受取会費	6,212,000	6,313,000	△ 101,000
事業収益	290,167,105	268,428,631	21,738,474
受託事業収益	315,154,085	330,629,281	△ 15,475,196
登録料収益	11,149,800	11,738,700	△ 588,900
受取補助金等	522,537,591	346,208,997	176,328,594
受取負担金	200,000	—	200,000
受取寄付金	404,456	733,910	△ 329,454
受取交付金	556,550	352,500	204,050
雑収益	1,782	1,688	94
経常収益計	1,149,196,014	967,222,182	181,973,832
(2) 経常費用			
事業費	1,141,696,235	944,057,266	197,638,969
管理費	15,587,577	13,886,368	1,701,209
経常費用計	1,157,283,812	957,943,634	199,340,178
(うち人件費)	352,292,799	333,270,117	19,022,682
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,087,798	9,278,548	△ 17,366,346
評価損益等計	△ 2,602,000	△ 3,117,000	515,000
当期経常増減額	△ 10,689,798	6,161,548	△ 16,851,346
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入益	—	1,537,005	△ 1,537,005
経常外収益計	—	1,537,005	△ 1,537,005
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	1	—	1
退職給付引当金繰入	903,515	—	903,515
過年度損益修正損	360,000	—	360,000
経常外費用計	1,263,516	—	1,263,516
当期経常外増減額	△ 1,263,516	1,537,005	△ 2,800,521
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,953,314	7,698,553	△ 19,651,867
法人税等	2,013,200	2,449,400	△ 436,200
当期一般正味財産増減額	△ 13,966,514	5,249,153	△ 19,215,667
一般正味財産期首残高	280,478,914	275,229,761	5,249,153
一般正味財産期末残高	266,512,400	280,478,914	△ 13,966,514
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	—	1,000,000	△ 1,000,000
基本財産運用益	410,800	410,800	—
特定資産運用益	1,358	1,557	△ 199
過年度損益修正益	360,000	—	360,000
一般正味財産への振替額	△ 11,930,158	△ 9,579,357	△ 2,350,801
当期指定正味財産増減額	△ 11,158,000	△ 8,167,000	△ 2,991,000
指定正味財産期首残高	152,468,050	160,635,050	△ 8,167,000
指定正味財産期末残高	141,310,050	152,468,050	△ 11,158,000
III 正味財産期末残高	407,822,450	432,946,964	△ 25,124,514

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	237,000	—	237,000	—	474,000
特定資産運用益	5,131	1,000,137	1,333,377	—	2,338,645
受取会費	3,106,000	—	3,106,000	—	6,212,000
事業収益	251,680,047	38,487,058	—	—	290,167,105
受託事業収益	302,289,952	12,864,133	—	—	315,154,085
登録料収益	11,149,800	—	—	—	11,149,800
受取補助金等	517,658,602	—	4,878,989	—	522,537,591
受取負担金	200,000	—	—	—	200,000
受取寄付金	404,456	—	—	—	404,456
受取交付金	556,550	—	—	—	556,550
雑収益	1,782	—	—	—	1,782
経常収益計	1,087,289,320	52,351,328	9,555,366	—	1,149,196,014
(2) 経常費用					
事業費用	1,105,999,314	35,696,921	—	—	1,141,696,235
管理費用	—	—	15,587,577	—	15,587,577
経常費用計	1,105,999,314	35,696,921	15,587,577	—	1,157,283,812
(うち人件費)	334,870,152	12,183,922	5,238,725	—	352,292,799
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,709,994	16,654,407	△ 6,032,211	—	△ 8,087,798
評価損益等計	36,000	△ 1,210,000	△ 1,428,000	—	△ 2,602,000
当期経常増減額	△ 18,673,994	15,444,407	△ 7,460,211	—	△ 10,689,798
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	—
(2) 経常外費用					
什器備品除却損	—	—	1	—	1
退職給付引当金繰入	903,515	—	—	—	903,515
過年度損益修正損	360,000	—	—	—	360,000
経常外費用計	1,263,515	—	1	—	1,263,516
当期経常外増減額	△ 1,263,515	—	△ 1	—	△ 1,263,516
他会計振替額	8,083,519	△ 15,583,519	7,500,000	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,853,990	△ 139,112	39,788	—	△ 11,953,314
法人税等	—	2,013,200	—	—	2,013,200
当期一般正味財産増減額	△ 11,853,990	△ 2,152,312	39,788	—	△ 13,966,514
一般正味財産期首残高	△ 13,303,986	130,555,009	163,227,891	—	280,478,914
一般正味財産期末残高	△ 25,157,976	128,402,697	163,267,679	—	266,512,400

科	目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
II	指定正味財産増減の部					
	基本財産運用益	205,400	—	205,400	—	410,800
	特定資産運用益	1,358	—	—	—	1,358
	過年度損益修正益	360,000	—	—	—	360,000
	一般正味財産への振替額	△ 11,724,758	—	△ 205,400	—	△ 11,930,158
	当期指定正味財産増減額	△ 11,158,000	—	—	—	△ 11,158,000
	指定正味財産期首残高	112,468,050	—	40,000,000	—	152,468,050
	指定正味財産期末残高	101,310,050	—	40,000,000	—	141,310,050
III	正味財産期末残高	76,152,074	128,402,697	203,267,679	—	407,822,450

貸 借 対 照 表

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	102,247,347	143,825,009	△ 41,577,662
未収金	34,772,429	26,022,118	8,750,311
前払金	102,300	-	102,300
流動資産合計	137,122,076	169,847,127	△ 32,725,051
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	60,000,000	59,964,000	36,000
定期預金	-	36,000	△ 36,000
基本財産合計	60,000,000	60,000,000	-
(2) 特定資産			
船舶	10,800,000	10,800,000	-
船舶減価償却累計額	△ 10,799,988	△ 10,799,988	-
退職給付引当資産	25,065,310	24,161,795	903,515
減価償却引当資産	30,773,465	32,666,220	△ 1,892,755
事業運営強化資産	63,210,000	64,420,000	△ 1,210,000
経営安定化資産	109,013,000	110,441,000	△ 1,428,000
スポーツ振興基金積立資産	522,123	560,755	△ 38,632
スポーツ振興基金資産	67,711,930	79,229,930	△ 11,518,000
法人周年事業等運営資産	14,000,000	14,000,000	-
国民スポーツ大会関連事業資産	6,000,000	6,000,000	-
アイススポーツ振興事業等資産	598,112	598,112	-
スポ少競技別交流大会事業資産	1,000,000	1,000,000	-
特定資産合計	317,893,952	333,077,824	△ 15,183,872
(3) その他の固定資産			
車輜運搬具	7,262,055	7,262,055	-
車輜運搬具減価償却累計額	△ 7,262,052	△ 7,262,052	-
什器備品	11,287,749	14,550,414	△ 3,262,665
什器備品減価償却累計額	△ 10,114,742	△ 12,908,226	2,793,484
船舶	2,378,200	1,430,000	948,200
船舶減価償却累計額	△ 705,063	△ 276,833	△ 428,230
その他の固定資産合計	2,846,147	2,795,358	50,789
固定資産合計	380,740,099	395,873,182	△ 15,133,083
資産合計	517,862,175	565,720,309	△ 47,858,134
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	62,387,083	84,564,983	△ 22,177,900
未払法人税等	2,013,200	2,449,400	△ 436,200
前受金	1,249,800	2,574,800	△ 1,325,000
預り金	4,222,670	3,669,568	553,102
賞与引当金	15,101,662	15,352,799	△ 251,137
流動負債合計	84,974,415	108,611,550	△ 23,637,135

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 固定負債			
退職給付引当金	25,065,310	24,161,795	903,515
固定負債合計	25,065,310	24,161,795	903,515
負債合計	110,039,725	132,773,345	△ 22,733,620
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
スポーツ振興基金	67,711,930	78,869,930	△ 11,158,000
寄付金	73,598,112	73,598,112	—
受贈船舶	8	8	—
指定正味財産合計	141,310,050	152,468,050	△ 11,158,000
(うち基本財産への充当額)	(52,000,000)	(52,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(89,310,050)	(100,468,050)	(△ 11,158,000)
2 一般正味財産	266,512,400	280,478,914	△ 13,966,514
(うち基本財産への充当額)	(8,000,000)	(8,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(203,518,592)	(208,447,979)	(△ 4,929,387)
正味財産合計	407,822,450	432,946,964	△ 25,124,514
負債及び正味財産合計	517,862,175	565,720,309	△ 47,858,134

公益財団法人滋賀県スポーツ協会の概要について

1 名称 公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

2 設立年月日 昭和42年4月13日

3 設立の趣旨・目的

滋賀県のスポーツを統括する組織として、スポーツを総合的に振興することにより、県民の体力向上・健康の保持増進ならびにスポーツ精神の涵養を図り、もって明るく豊かで活力ある社会の実現に寄与することを目的とする。

4 業務概要

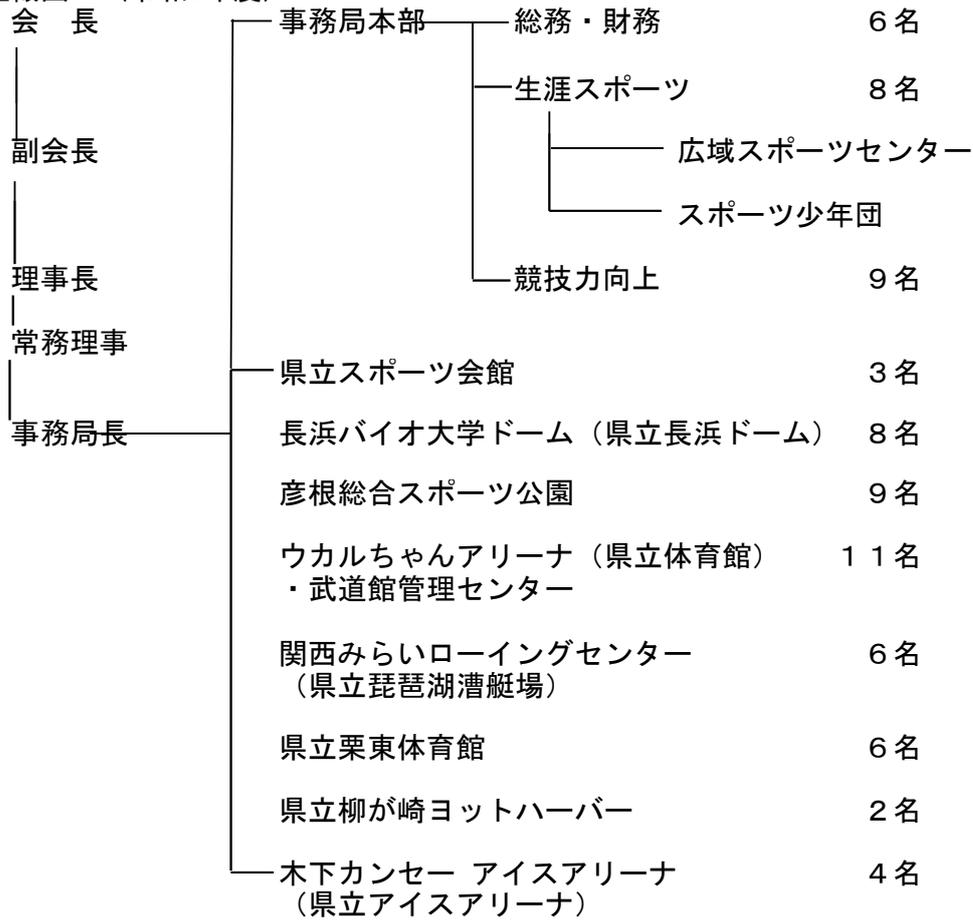
- (1) 県民総スポーツの普及・振興に関すること。
- (2) 競技力の向上に関すること。
- (3) 国民体育大会等全国規模の各種スポーツ大会の選手・指導者等の選考および派遣に関すること。
- (4) 社会体育施設の管理運営およびその活用によるスポーツ等の機会の提供に関すること。
- (5) 各種スポーツ大会の開催に関すること等。

5 出資の状況（令和4年度末） （単位：千円、％）

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本 財産等	滋賀県	2,000	1.9	その他	滋賀県	41,621	41.0
	滋賀県 スポーツ協会	58,000	57.1				
	小計	60,000	59.0		小計	41,621	41.0
合計						101,621	100

6 組織図

組織図 (令和5年度)



7 役員等

NO	役職	氏名	所 属 等	常勤
1	会 長	河本 英典	滋賀県柔道連盟 会長	
2	副会長	高橋 祥二郎	滋賀県企業スポーツ振興協議会 会長	
3	副会長	谷口 義博	滋賀県文化スポーツ部 部長	
4	副会長	山本 博一	野洲市スポーツ協会 会長	
5	副会長	野村 早苗	滋賀県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会 副会長	
6	副会長	河原田 隆	(一社)滋賀県水泳連盟 理事	
7	副会長	猪飼 敏之	滋賀県バレーボール協会 理事長	
8	理事長	中嶋 実	(公財)滋賀県スポーツ協会	○
9	常務理事	門 久仁裕	(公財)滋賀県スポーツ協会	○
10	理 事	近藤 高代	(一財)滋賀陸上競技協会 理事	
11	理 事	前田 康一	(公社)滋賀県サッカー協会 会長	
12	理 事	古我 幸二	滋賀県スキー連盟 副会長	
13	理 事	草野 見鈴	滋賀県テニス協会 常任理事	
14	理 事	萬 俊一	滋賀県ボート協会 副会長	
15	理 事	市田 良夫	滋賀県軟式野球連盟 副理事長	
16	理 事	乙須 純一	(一財)滋賀県剣道連盟 専務理事	
17	理 事	小野田 昭英	滋賀県ラグビーフットボール協会 副会長	
18	理 事	安西 将也	(一社)大津市スポーツ協会 副会長	
19	理 事	藤堂 寛	(一社)彦根市スポーツ協会 理事	
20	理 事	大西 實	近江八幡市スポーツ協会 理事長	
21	理 事	小田 隆司	滋賀県高等学校体育連盟 会長	
22	理 事	伊藤 みき	株式会社スポーツビズ	
23	理 事	嬉野 公人	滋賀県教育委員会事務局 教育次長	
24	理 事	田村 由美子	滋賀県スポーツ少年団 指導者協議会 副会長	
25	理 事	畑 正樹	滋賀県スポーツ医会 会長	
26	理 事	原 陽一	(一社)滋賀県障害者スポーツ協会 副会長	
1	監 事	橋本 俊和	(一社)甲賀市スポーツ協会 副会長	
2	監 事	奥 博	滋賀県企業スポーツ振興協議会	

評議員

NO	氏名	所属等
1	井上 彌彦	(一財)滋賀陸上競技協会(副会長)
2	合田 典宏	(一社)滋賀県水泳連盟(副理事長)
3	早川 貴之	滋賀県スキー連盟(理事長)
4	津森 克彦	滋賀県テニス協会(常任理事)
5	的場 收治	滋賀県ホッケー協会(副会長)
6	大木 肇	滋賀県バレーボール協会(参事)
7	平井 和博	(一社)滋賀県バスケットボール協会(副会長)
8	倉本 忠	滋賀県レスリング協会(総務委員長)
9	神野 佳樹	NPO法人滋賀県セーリング連盟(会長)
10	堀内 安宏	滋賀県卓球協会(理事長)
11	谷 和彦	滋賀県軟式野球連盟(副会長)
12	八田 憲児	滋賀県相撲連盟(会長)
13	三宅 孝	滋賀県乗馬連盟(理事長)
14	西村 高司	滋賀県ソフトボール協会(会長)
15	渡辺 一生	滋賀県フェンシング協会(会長)
16	藤原 健二	滋賀県バドミントン協会(会長)
17	中村 傳一郎	滋賀県弓道連盟(会長)
18	澤山 恵	滋賀県山岳連盟(会長)
19	越後 啓二良	滋賀県カーヌー協会(理事長)
20	小林 久真	滋賀県銃剣道連盟(会長)
21	寺崎 政子	滋賀県なぎなた連盟(副会長)
22	岸辺 輝弥	滋賀県ボウリング連盟(会長)
23	井川 英二	滋賀県アイスホッケー連盟(会長兼理事長)
24	山崎 正次	滋賀県ゴルフ連盟(常任理事)
25	吉田 由美子	滋賀県武術太極拳連盟(副理事長)
26	巖島 太市郎	滋賀県ビーチボール協会(会長)
27	森 寛	滋賀県中学校体育連盟(理事長)
28	磯田 英清	大津市スポーツ協会(会長)
29	長谷 武二	長浜市スポーツ協会(会長)
30	福井 幸三	近江八幡市スポーツ協会(副会長)
31	小傳良 輝男	(公社)草津市スポーツ協会(理事長)
32	宮城 安治	(公財)栗東市スポーツ協会(会長)
33	治武 俊明	(一社)甲賀市スポーツ協会(会長)
34	西村 純次	東近江市スポーツ協会(副会長)
35	山添 千鶴子	蒲生郡スポーツ協会(代表理事)
36	西川 忠雄	びわ湖放送株式会社(代表取締役社長)
37	海老 久美子	立命館大学スポーツ健康科学部(教授)
38	大原 克彦	滋賀県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(副会長)
39	嘉悦 和子	滋賀県スポーツ推進委員協議会(副会長)
40	黒川 かず江	滋賀県レクリエーション協会(事務局長)

- 8 所在地
滋賀県大津市松本一丁目2-20

令和5年度 出資法人経営評価表

(別紙3・公益法人等用)

法人名	公益財団法人滋賀県スポーツ協会
-----	-----------------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（社団法人のみ）		R3年度	R4年度	R3→R4増減				
②役員の状況		R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度			
評議員総数		42	41	△ 1	40			
	うち県職員（特別職を含む。）	4	4		4			
	うち県退職職員（OB）	10	10		10			
理事総数		26	26		26			
	うち県職員（特別職を含む。）	3	3		3			
	うち県退職職員（OB）	10	10		10			
	うち常勤役員数	2	2		2			
	うち県職員（特別職を含む。）							
	うち県退職職員（OB）	2	2		2			
監事総数		2	2		2			
	うち県職員（特別職を含む。）							
	うち県退職職員（OB）	1	1		1			
	うち常勤監事数							
	うち県職員（特別職を含む。）							
	うち県退職職員（OB）							
報酬額・年齢								
	常勤役員の平均年齢	66.0	62.0	△ 4.0	63.0			
	常勤役員の平均報酬（年額）（千円）	3,543	4,428	885	4,923			
	役員の報酬総額（年額）（千円）	7,086	8,856	1,770	9,846			
③職員の状況		R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度			
職員総数		75	81	6	100			
	常勤職員	73	73		72			
	プロパー職員	25	25		26			
	うち県退職職員（OB）							
	県等からの派遣職員	4	4		4			
	うち県派遣職員	4	4		4			
	臨時・嘱託職員	44	44		42			
	うち県退職職員（OB）	6	5	△ 1	5			
	非常勤職員	2	8	6	28			
	うち県派遣職員							
	うち県退職職員（OB）							
プロパー職員の平均年齢		49.7	49.4	△ 0.3	50.1			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		6,424	6,286	△ 138	6,305			
職員の給与総額（年額）（千円）		267,102	303,275	36,173	370,364			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和5年度当初実数)			2	5	3	12	4	26

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度	備考 (R5内訳)	
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金	224,407	367,529	143,122	523,909	競技力向上対策補助金 426,712 国民体育大会派遣費補助金 95,650 スポーツ少年団育成補助金 609 登録認証制度補助金 938
		運営費補助金	91,258	91,851	593	95,565	人件費 91,052 運営費 4,513
	負担金						
	委託料	325,677	313,222	△ 12,455	376,133	指定管理料 349,082 次世代アスリート10,937 活動再開等支援事業 5,272 広域スポーツセンター運営 817 滋賀スポーツコーチバンク事業 10,025	
	その他						
合計		641,342	772,602	131,260	995,607		
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R2	R3	R4		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	本県のスポーツを総合的に推進する団体として、「生涯スポーツの推進」「競技力の向上」「指定管理施設の適切な運営」を柱に、第5次中期経営計画（令和元年度から令和6年度）に基づき、各種スポーツ振興事業を積極的に推進した。 令和4年度における指定管理施設の利用者数、自主事業の参加者数はともに令和3年度より増加したが、コロナ禍以前の水準までは回復していない。 【指定管理施設の利用者数】 R4:571,418名 R3:514,354名(57,064名増) 【自主事業での利用者数】 R4:45,692名 R3:43,020名(2,672名増)	第5次中期経営計画に沿って取組を進めており、令和3年度と比較して施設の利用者は増加しており、新型コロナウイルス感染症以前の水準には戻っていないものの、県や関係団体と連携し、スポーツ振興や競技力の向上に取り組んでいる。 スポーツ施設の管理運営においては、利用者のニーズを把握するなど、効果的な運営に向けて取り組んでいる。今後も、施設の効果的、効率的な運用に努め、ひいては県民の「する・みる・支える」スポーツの実現に引き続き取り組むことを期待する。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	施設利用料収入や事業の参加料収入が増加するなど経常収益は増となったが、物価や光熱費の高騰の影響もあり、経常費用が経常収益を上回った。前期と比較し管理費は増加したが、経常費用に占める割合は減少している。 経常費用が経常収益を上回った。これは、物価や光熱費の高騰の影響もあり、経常費用が増加したことが要因になっている。 管理費の経常費用に占める割合は、減少しており、効率的な管理運営に努めている。	
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	現在、債務超過や累積欠損はなく、経営の健全性が保たれている状況にある。 一方で、2025年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けて、滋賀県スポーツ振興基金を11,518千円取り崩しており、8期連続して正味財産期末残高が減少している。 今後も、賛助会員の拡大等によって、安定した経営基盤の確立に向けた取り組みを進める。 債務超過のない財務内容である。8期連続して正味財産の期末残高が減少している状況にあるが、主な要因は、2025年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向け、競技力の向上や障害者スポーツの普及のために基金の取り崩し等を行ったものであり、健全性は確保できている。 今後も賛助会員の拡大等による安定した経営基盤確立に向けた取組が必要である。	
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R2	R3	R4		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない ----- 知事・副知事が法人の代表者へ就任している	○	○	○	知事・副知事は代表者ではない。	知事・副知事は代表者ではない。
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○	常勤職員のうち、県からの派遣職員は教員4名、 県退職者は5名が配置されている。 県教員OBを施設長として雇用するなど、行政、教 員のそれぞれの経験を活かし、競技力向上や生涯 スポーツの推進の分野で県の事業を補完し、県と連 携した効果的な事業を推進している。	県派遣教員を中心に県と緊密に連携して 競技力向上対策事業に取り組んでいる。 県教員OBを施設長として雇用することによ り、教員時代に培った経験を活用し、関係団 体等と連携・協力を図りながら、競技力向上 や生涯スポーツの推進の分野で効果的な事 業推進に努めている。
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○	県の財政支出の割合が増加した要因として、① 2025年国民スポーツ大会の開催を控え、県と一体と なって取り組んでいる競技力向上対策事業での増額 ②3年ぶりに開催された国民体育大会への派遣業務 に係る増額③物価・光熱費の高騰に伴う指定管理料 の増額、以上の3点が主な要因である。 なお、県からの貸し付けは受けていない。	令和4年度の財政支出は、2025年の国民 スポーツ大会に向けて県と一体となって競技 力向上に取り組んでいることから、競技力向 上対策事業で増額となっている。また、3年 ぶりに開催された国民体育大会への派遣業 務等の増額も要因となっている。今後、県か らの自立性を高めるため、さらなる自主財源 の確保に努められたい。
	短期貸付金の金額(期間中の県か らの借入れで、同一年度に貸付け と返済の双方が行われるもの)の 状況	当期間中において県の短期貸付けはない 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 県の短期貸し付けの額が前期と同額である。 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。	○	○	○		
	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。	○	○	○		
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 ----- 規程を設けていない。 ----- 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○	情報公開規程は平成13年10月に制定している。 事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書につ いてはホームページ等で公表している。 また、財務諸表は顧問税理士の助言を受けて作成 している。 文書管理規定は平成16年4月に制定し、以後、適 切に文書管理を行っている。 監事による業務監査を受けている。	財務諸表、事業報告および事業計画をホ ムページで公開するとともに、財務諸表の作 成については顧問税理士の指導、助言を受 けた。また、監事による業務監査を実施する など透明性の確保に努めている。 文書管理規定を整備し、それに基づく適切 な文書管理を行っている。
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 ----- 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○		
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。 ----- 規程を設けていない。 ----- 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○		
	文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。 ----- 情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。	○	○	○		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務 諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 ----- 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○		
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 ----- 業務監査を実施していない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応							
事業に関する事項	<p>2025年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向け、関係団体・機関との連携に努め、競技力向上事業や、各種スポーツ振興事業を積極的に推進した。</p> <p>競技力の向上対策においては、引き続き「滋賀県競技力向上対策本部」へ4名の役・職員の派遣を行い、県と協働して選手強化事業を推進した。3年ぶりに開催された「栃木国体」では422名の選手を派遣し、男女総合(天皇杯)20位の成績を獲得し、競技力向上事業の成果がみられた。</p> <p>生涯スポーツの推進については、スポーツの力で滋賀を元気にし「活力あるスポーツ健康しが」の実現に向けて、地域スポーツの活動支援を行った。県・滋賀陸協・各市と協力し「びわ湖マラソン2023」を開催、7,263人のエントリーがあった。</p> <p>指定管理を受けている9施設については、安全・安心・快適・信頼を基本に、県民のスポーツの拠点としてスポーツの普及と競技スポーツの発展に取り組んだ。利用人数については、コロナ禍前までとはいかないが徐々に回復傾向にある。</p>	<p>県として滋賀県スポーツ協会がその基本的な方針である「生涯スポーツの充実」と「競技力の総合的な向上」に向けて事業を展開していきよう引き続き連携していく。</p> <p>競技力向上対策については、「栃木国体」で男女総合(天皇杯)20位という結果であったが、競技力向上基本計画で定める目標順位に到達していないため、更なる競技力向上に向け、スポーツ協会と一体となった取組が必要である。</p> <p>生涯スポーツの推進については、県民の運動スポーツ実施率が全国平均を若干上回ったが、自主事業や啓発活動等を通じてさらなる県民のスポーツ機運の醸成につながることを期待する。</p> <p>県立スポーツ施設9施設の指定管理者として、各種スポーツイベントなどの自主事業を積極的に実施するとともに、利用者アンケートにより利用者ニーズを把握し、サービス向上に継続して取り組んでいる。</p>							
財務に関する事項	<p>現在、障害者スポーツ推進事業の財源とするため、スポーツ振興基金を取り崩し、正味財産が8期連続して減少している。</p> <p>今後も厳しい財政状況が想定されることから、将来的に安定した法人運営を行えるよう自主財源の確保が課題である。</p>	<p>正味財産が連続して減少している中、安定した法人運営のためには、自主事業の充実や賛助会員の拡充により自主財源の確保に努める必要があり、県としても引き続き指導していくとともに安定経営に向け支援していく。</p>							
行政経営方針実施計画 に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>今年度は、第5次中期経営計画の4年目として、計画の評価・検証を実施した。</p> <p>重点推進事項61項目中概ね目標を達成できたが、実施できなかった事業が4項目あった。(昨年度7項目)</p> <p>賛助会員数は、目標達成に向け、当協会の情報誌やホームページ等でアピールし、会員増を図っている。</p> <p>コロナ禍ではあるが、ほぼ昨年度と同数の賛助会員の申込があった。(R3:225→R4:222)</p> <p>事業所の電力契約については、入札による契約を9施設中8施設で実施したが、全国的な電気代高騰により新電力導入以前の金額となっている。</p>	<p>指定管理施設の利用については、前年度と比較して増加している。</p> <p>賛助会員数については、3会員の微減となっているものの、自主的な収益の拡大に努めている。国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会、ワールドマスターズゲームズ関西等を控え、PR活動や企業開拓に取り組むことを期待する。</p> <p>経費削減については、電力契約のさらなる見直しや照明のLED化などを通じて電気料金の削減に努力している。</p> <p>第5次中期経営計画が確実に実行されるよう、県として引き続き指導・支援を行う。</p>							
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況							
	<p>①指定管理施設での利用促進、賛助会員の拡大等による自主財源の拡充に努めた。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大による利用制限が緩和され、前年度より利用者は増加した。</p> <p>ただし、平成30年度実績と比較すると減少している。</p> <p>利用者数:R2年度実績375千人 → R3年度実績514千人 → R4年度実績571千人</p> <p>・賛助会員数:R2年度実績220会員 → R3年度実績225会員 → R4年度実績222会員</p> <p>②安全、快適で県民から信頼される施設運営に努めるため、研修会、講習会を利用して職員の資質向上を図り、施設の利用者の拡大を図った。令和4年度上級スポーツ施設管理士資格保有者20名(R3:14名)</p> <p>③電力契約については9施設中8施設で新電力入札を実施したが、全国的な電気代高騰により新電力導入以前の金額となっている。この他にも、LED導入などを検討し、維持管理費の削減を目指す。</p> <p>④滋賀県競技力向上対策本部の中核として、競技力向上推進計画に基づき事業を実施。</p> <p>・R4年度は滋賀県競技力向上基本計画に基づき、選手の育成・強化、指導体制の充実、拠点の構築・環境の整備の3本柱に従い事業を実施した。また、スポーツ特別指導員を採用し、2025年の国民スポーツ大会に向けた強化を進めた。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 指定管理施設の利用者数 平成30年度 829千人 → 令和6年度 879千人 指定管理施設の事業参加人数 平成30年度 57千人 → 令和6年度 60千人 賛助会員数 平成30年度 221会員 → 令和6年度 311会員 </td> <td> 指定管理施設の利用者数 令和3年度 514千人 → 令和4年度 571千人 指定管理施設の事業参加人数 令和3年度 43千人 → 令和4年度 45千人 賛助会員数 令和3年度 225会員 → 令和4年度 222会員 </td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	指定管理施設の利用者数 平成30年度 829千人 → 令和6年度 879千人 指定管理施設の事業参加人数 平成30年度 57千人 → 令和6年度 60千人 賛助会員数 平成30年度 221会員 → 令和6年度 311会員	指定管理施設の利用者数 令和3年度 514千人 → 令和4年度 571千人 指定管理施設の事業参加人数 令和3年度 43千人 → 令和4年度 45千人 賛助会員数 令和3年度 225会員 → 令和4年度 222会員	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	
実施計画に定める目標	左の実績								
指定管理施設の利用者数 平成30年度 829千人 → 令和6年度 879千人 指定管理施設の事業参加人数 平成30年度 57千人 → 令和6年度 60千人 賛助会員数 平成30年度 221会員 → 令和6年度 311会員	指定管理施設の利用者数 令和3年度 514千人 → 令和4年度 571千人 指定管理施設の事業参加人数 令和3年度 43千人 → 令和4年度 45千人 賛助会員数 令和3年度 225会員 → 令和4年度 222会員								
実施計画に定める目標	左の実績								

総合所見	<p>本協会は、現在54の競技団体と16の郡市スポーツ協会、3の体育連盟で組織し、本県のスポーツを総合的に推進する団体として、県や関係団体との緊密な連携、協力体制のもと競技力の向上や生涯スポーツの推進、スポーツ環境の整備に取り組んでいる。</p> <p>また、指定管理施設を中心に、各種スポーツ振興事業を積極的に推進し、今後もスポーツの力で地域や滋賀を元気にする先導的な役割を果たしていく。</p> <p>経営面においては、基金の取り崩しにより正味財産の期末残高が年々減少しており、今後も厳しい経営環境が想定されることから、継続的な経営改善に向けた取り組みが必要と考えている。</p>	<p>滋賀県のスポーツを総合的に推進する公益法人として、各種事業を効果的に実施し、「生涯スポーツの充実」と「競技力の総合的な向上」に取り組んでいる。</p> <p>基金の取り崩しにより正味財産の残高が年々減少しており、今後も厳しい経営環境が想定されることから、より安定した経営が行えるように経費の削減を図るとともに、県民のニーズに応えたサービス向上に努め、施設利用者が増加するような取組を期待する。</p> <p>また、2025年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向け、県全体が一丸となって取組を進めていく必要があり、滋賀県スポーツ協会が県のスポーツを総合的に推進する団体として中心的な役割を担えるよう、引き続き連携し、支援していく。</p>
------	--	--

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<http://www.bsn.or.jp/news/>

※行政経営方針実施計画(2019年度～2022年度)

6 公益財団法人滋賀県スポーツ協会【担当部課(局・室)名:文化スポーツ部スポーツ課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	当法人は、県民のスポーツ活動の推進のための役割を果たしてきており、今後も、より一層県民スポーツの推進に取り組むとともに、財政基盤の確立のために会員数の増加等に取り組むことにより、県の財政的関与の縮小やサービス向上を目指す。					目 標	
具体的な取組内容	(平成30年度) (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)		
1 第5次中期経営計画「2024 滋賀国スポの成功に向けた取組等」を策定し、計画に基づき事業を推進する。【出資法人】	第4次計画の評価と第5次計画の策定	次期中期経営計画に基づき、関係団体や関係機関との連携に努め、県と緊密な協力体制のもと、各種スポーツ振興事業の実施				→	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な人材育成と採用を実施し、組織力を高める取組の実施 指定管理施設事業参加者数 平成30年度(2018年度)から毎年1%増
2 指定管理施設での利用促進、賛助会員の拡大等により、自主財源を拡充する。【出資法人】		指定管理施設での利用者・事業参加者の拡大				→	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者施設利用者数 平成30年度(2018年度)から毎年1%増
		賛助会員・協賛企業の拡大				→	<ul style="list-style-type: none"> 賛助会員数 平成29年度(2017年度)217会員 → 令和4年度(2022年度) 285会員
3 安全、快適で県民から信頼される施設運営に努めるため、研修会、講習会を利用して職員の資質向上を図り、施設利用者の拡大を図る。【出資法人】		研修等への職員の積極的参加				→	<ul style="list-style-type: none"> 施設の安心・安全と管理運営のため、上級体育施設管理士の資格取得者 毎年度1名以上 平成30年度(2018年度)12名 → 令和4年度(2022年度) 16名
4 新電力会社等への契約を継続し、維持管理の経費削減に努める。 スポーツ競技等に対応できるLED照明導入への検討を行う。【出資法人】	新電力会社等への継続契約とLED照明の検証による新たな施設への導入の検討・実施	→				→	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理経費の削減
5 滋賀県競技力向上対策本部の中核として、競技力向上推進計画に基づき事業を実施する。【県・出資法人】	県と法人が共同で選手強化事業を推進するとともに、少年種別の強化充実を図る	→				→	<ul style="list-style-type: none"> 国民体育大会(国民スポーツ大会)男女総合成績 充実期(平成29年～令和2年(2017年～2020年)) 10位台 躍進期(令和3年～5年(2021年～2023年)) 10位以内